

## 8. 開発途上国の対外直接投資と途上国企業の多国籍化

### 1. 調査の目的

近年の直接投資の特徴の一つは、開発途上国の対外直接投資が増加していることにある。途上国企業が力を付け、対外直接投資の拡大は多国籍化を急速に進めている。

本報告書では、途上国からの直接投資の動向、多国籍化の動向を分析することを目的にしている。全体の動向に加え、中国や台湾など対外投資を進める国・地域からの視点と、投資を受け容れて経済発展に役立たせている例としてのカンボジアなどの事例を採り上げることで、現状把握を目指した。

### 2. 調査結果の概要

#### 第1章 発展途上国からの直接投資 - 発展途上国を基盤とした多国籍企業

近年、対外及び対内直接投資に占める発展途上国の役割が高まっている。対内直接投資の増加は、国内貯蓄が不足する一方で、国内の投資機会が多い発展途上国にとっては当然であるが、こうした発展途上国からの対外直接投資が、急速に拡大していることは、伝統的な経済発展論及び直接投資論からは理解しづらいことであり、そのメカニズムを分析する必要がある。UNCTAD世界投資報告 2008 によれば、発展途上国の多国籍企業は、先進国の多国籍企業がこれまで行ってきた（自社の）資産利用型（Asset-Exploiting）の直接投資に加えて、資産増大型（Asset-Augmenting）の直接投資を行って、先進国企業の保有する優れた経営資源を獲得しようとする。留意すべきは、第1に、こうした発展途上国企業は、少なくとも、外国企業の経営資源を有効利用して自社の競争力を強化する戦略を実施するだけの経営資源は持っていることである。第2に、先進国企業もまた、国際競争に生き残るべく、グローバル商品の発掘・開発を目指して、現地の人的資源や新たな市場機会を獲得するために、多くの経営資源を、優れた立地の優位性を保有する発展途上国に移転している。このように先進国企業もまた資産増大型（Asset-Augmenting）の直接投資を行うことが、現地企業にも大きな刺激を与え、自動車、エレクトロニクス（半導体及び通信を含む）衣料、ITサービス等の分野で世界的にも競争力のある発展途上国多国籍企業を族生させている。こうした発展途上国企業の例として、中国の華為技術有限公司、東軟集団、台湾の友達光電、鴻海精密工業等がある。これらはいずれも優れた経営資源を持つ外国企業との提携を基盤に、効果的な技術移転・技術受容によって、強力な技術基盤を形成した。この結果、提携先とほぼ同等の製品・サービスを、大量に、しかも、迅速に、低コスト・低価格で生産・販売する能力を涵養している。その意味で、クリステンセンのいう「破壊的技術革新」のパラダイムを実現している。一方、こうしたアジア企業にとっての課題は、スマイルカーブの真ん中の低コスト・高品質の生産に競争力を持つことはできても、より高付加価値なスマイルカーブの両極端、すなわち、研究開発分野又はブランド確立に向かうことは容易でないうえに、後発のアジア企業から、従来の得意分野からのコスト競争の追撃を受けることである。発展途上国企業が、他の発展途上国に投資する「南 - 南」投資については、資産増大型（Asset-Augmenting）の色

彩は薄く、投資母国の政策的奨励策に基づいた伝統的な資産利用型(Asset-Exploiting)直接投資の色彩が濃い。投資する側とされる側の技術水準が近いことがメリットに働くこともあるが、投資を行う企業の経営資源に限界があるため、投資受入国に及ぼすプラスの効果にも限界があろう。

## 第2章 開発途上国企業の対外直接投資と多国籍化の動向

2006年の途上国の対外直接投資額は過去最高の1,744億ドルと前年に比べると50.5%増だった。10年前、20年前と比べると、途上国の対外直接投資の増え方は、先進国より高く、GDPや貿易の増加の割合より高い。

途上国企業を買収側とするクロスボーダーM&Aは4年連続で増加し、2006年は1,000億ドルを初めて超えた1,229億ドルと過去最高だった。その額は途上国の対外直接投資額の7割を超える規模に相当し、途上国の対外投資においてもM&Aが有力な投資形態として広まっていることを示している。

企業の多国籍化を図る尺度として、多国籍化指数(Transnationality Index)と海外子会社化比率でみると、途上国企業の多国籍化の進展が分かる。

途上国企業上位100社の多国籍化の状況は、先進国企業が大多数の世界企業100社と比べると低めだが多国籍化の進展がきわめて高い企業も少なくない。海外子会社数の平均値、中央は1年前と比べ5社以上の増加である。

世界企業ランキングをみると、多国籍化した企業を中心に途上国企業の増加傾向が読み取れる。先進国の多国籍企業が上位を占めているなかで、途上国を母国とする企業が増えている。なかでも、中国企業、韓国企業など東アジア籍の企業の増加が著しい。一方、米国や日本の企業数の減少が顕著である。

こうした背景には、途上国企業が先進国なみの「力」をつけてきたこと、先進国企業を買収することで買収先企業が持つ技術、ブランド、経営ノウハウを取得し海外事業の拡大につなげていることがある。

## 第3章 中国企業の対外直接投資の実態と展望

高度成長を続けている中国は、対外直接投資が年々増えており、発展途上国のなかで主要投資国にもなっている。中国の対外直接投資や企業の多国籍化について、すでに多くの視点からアプローチされている。本論文は中国企業の実際の行動に注目し、政府の最新政策動向の把握を試みた。まず、商務部の2006年の統計に基づき、対外直接投資の現状、投資額の増大、リース・商業サービス、鉱業分野やタックスヘイブン地域への集中的な投資、国有企業が主なプレーヤーであることを明らかにした。つぎに、國務院発展研究センター企業研究所の2006年の調査データを用いて、中国企業の多国籍化の動機、方法および地域選好を考察した。その結果、市場獲得を目的とする投資が多く、主な方法は輸出で、そして東南アジアが投資先として多く選ばれていることが分かった。途上国企業として多国籍化はまだ初期段階にあることが読み取れる。また、第11次5ヵ年計画のなかで、多国籍化を推進する内容が盛り込まれている。今後中国企業の多国籍化をみるうえ、政府の政策展開を把握する必要があった。

最後に、中国政府の強化方向や推薦投資分野を紹介し、現在中国企業の多国籍化の問題点を指摘した。国際経営の経験や人材不足、企業の現地化のほか、政府が企業と一体化になって多国籍化を推進することも問題視される部分があった。いずれにしても、今後一層展開される中国企業の多国籍化は量より質を重視する段階に突入する時期になったと思われる。

#### 第4章 (事例研究) カンボジアにおける海外直接投資と縫製産業 - 現状と課題 -

現在、カンボジア経済を牽引している縫製業は、輸出振興産業として総輸出高の約75%を占める。海外直接投資による100%外資の縫製企業は全体の約9割を占め、完全な外資依存構造となっているなかでも、台湾・香港・中国・韓国といった東アジア諸国からの投資が全体の約7割を占めている。カンボジア政府は近隣諸国に比しても投資家にとってよりよい条件を提示するとともに、米国との衣類二国間協定を結ぶことで安定的な輸出の供給先を確保することで、縫製業に対する投資とその輸出を増加させてきた。2005年以降も、MFA失効後の中国との自由競争の影響が危惧されたものの、米国やEUによる中国に対するセーフガード発動の影響もあり輸出高は増加し、中国からの迂回輸出を目的としたと思われる新規投資も続いている。またしばしばカンボジア縫製業の特徴として指摘される点に、労働基準を遵守した生産工程とそれを確保するためのILOによる監査システムがある。豊富で低廉な労働力と様々な税制優遇措置、労働基準を遵守した生産という評価を比較優位に、輸出振興産業としての縫製業が成功している一方で、外資に依存する縫製業の成功を今後どのようにして産業構造の多様化・高度化へと繋げていくことができるのか、カンボジアの経済開発に関わる課題はまだ山積している。

#### 第5章 台湾のIT産業の実態分析～対中投資と専門技術者を中心として～

台湾のIT産業・企業に焦点を当て、対中国直接投資と専門技術者の育成に焦点を当ててとりまとめている。

台湾のIT産業は、米国や日本などの外資による投資や新竹科学工業園区の設立をきっかけに元アメリカ留学生やアメリカ企業に在職した経験ある専門技術者が就業したことなどが大きな力となって発展した。その結果、アメリカからの大量のOEMやアウトソーシングでの受注を可能にした点も発展の原動力となった。

その後、IT技術の革新と情報・通信ネットワークの構築、それにともなうソフトウェアの開発といったIT産業は、世界経済に大きい衝撃をもたらした。その技術の進歩とダイナミックな発展は、アメリカから日本や東アジアの新興工業国に伝わった。その主要製品であるPCと周辺機器は半導体やさまざまな機能の電子部品を内蔵しており、アウトソーシングやOEMの多様な形態の国際分業が発達した。この可能性を生かしたことが狭い台湾市場にもかかわらず、台湾のIT関連企業は競争力のある製品を開発し輸出を拡大することができた。それを加速化させたのは対中国投資による生産拠点の拡充だった。1980年代後半以降に急拡大した対中国投資と中国進出企業における生産増強が台湾のIT関連企業の国際競争力の源泉の一つとなった。これは、台湾のIT

産業の対アメリカとアジア地域への国際分業戦略ともいえるだろう。

#### 第6章 中南米の対外直接投資と域内多国籍企業

近年の中南米における直接投資の動向を巡る変化の一つが、対外直接投資が増えたことである。その主役が民族資本企業とも呼ばれる現地企業である。これらの企業が中南米地域で国境を越えて M&A を活発に展開するようになったことが、同地域における対外直接投資の規模を大きくしてきた。そして、Trans-Latin と称する中南米各国に事業拠点のネットワークを構築する多国籍企業も生まれている。また、中南米から更に世界各地に投資規模を拡大しているメキシコの CEMEX のように、名実ともに多国籍企業として先進国企業と対等の競争を挑む企業が生まれている。